

横尾議員 私から住まいの耐震化に関する事業についてお伺いします。町長も所信で言われましたが、県は住宅耐震化促進に注力しており、主な事業の変更点を申しますと、①耐震シェルター設置支援事業の拡充を平成２７年７月から、②耐震補強計画の作成を支援する事業の創設を平成２９年４月から、③低コスト工法の採用を平成２９年４月から、④２０１４診断法及び２０１４改修設計法の改定を平成２９年４月から、⑤手順の変更等を平成２９年４月からそれぞれ追加・変更しています。また、技術者向けに講習会も開催されています。こういった県の取り組みのなか、本町ではこの事業の周知はどのようにされているのか、「牟岐町耐震改修促進計画」によりますと、住民への情報提供として町広報やホームページ、パンフレットを活用し、耐震診断・改修の進め方、支援制度の紹介等を広く周知すると共に、相談会や講習会等を開催し、住民の意識の向上を図ります。また、平成１９年度から対象住宅まで訪問し、耐震診断・改修の技術的アドバイスや支援事業の申請手続きなどについて、住宅所有者の方に説明する戸別訪問事業も実施していますとあります。実際はどのようなのでしょうか。また、この計画にある耐震化の現状及び目標の設定での住宅の項目では、平成２４年度末時点で、居住世帯のある住宅、約３，１１３戸のうち、耐震性がある住宅は、約１，２８４戸で耐震化率は４１．２％となります。平成３２年度末までに耐震化率を１００％に向上させることを目標としていることから、「倒壊等の恐れのある住宅の耐震性向上を図ります。」と記されています。残り１，８２９戸が対象住宅であるとの理解でよいのか、お答えいただきたいと思います。それから、本町では「耐震改修促進法」の改正に伴い、計画的かつ効率的に耐震改修を促進するために、「牟岐町耐震改修促進計画策定協議会」を設置しています。これにより、「庁内関係課との連携を深め、建築物の耐震化を推進します。」と記載されています。この協議会は機能しているのでしょうか。お答えいただきたいと思います。つぎに役場庁舎移転に向けての取り組みですが、３月９日の徳島新聞に総務課職員２名は、町役場移転地の選定に取り組むと記事が載っていましたが、財源等を含めた全体のプランはいつ策定するのか。移転までのスケジュールプランがないと進捗しないと危惧します。町長の見解をお伺いします。よろしく願います。

枅富議長 福井町長。

福井町長 まず、住まいの耐震化についてですが、「牟岐町耐震改修促進計画」は、平成２０年、地震災害に対する建築物の倒壊等の被害の低減を図ることを目的に策定されたものですが、その後、平成２３年の東日本大震災を受け、また、

南海トラフ地震の発生に備え、建築物の耐震安全性の向上を図るため、平成25年に改正を加え、全ての建築物に耐震診断と耐震改修の努力義務を課すこととしています。その中で、庁内各課が連携し、事業の普及、啓発を図り耐震化を進めていくため、「牟岐町耐震改修促進計画策定協議会」を設置し、平成32年度末までに、民間住宅、特定建築物、及び町有施設の耐震化率100%を目標とし、取り組んできたところです。しかしながら、現時点では残念ながら、耐震診断、耐震改修とも、計画どおりの成果は得られていません。これまでも、町としては、建築物の耐震化を促進するため、町の広報誌に耐震診断や改修の案内をしたり、各種団体への取り組みをお願いしていますが、少子高齢化の急速な進行から、自分一人の命を守るための改修はしたくない、あるいは改修費が高いなどの理由から改修に至らない住宅が多く見受けられます。先日、今後30年間の南海・東南海地震の発生確率が、70から80%に引き上げられたこと、あるいは家族のため・地域の人のためにも自らの命を守る必要があるとの意識を広めていかなければならないと認識していますので、更なる広報や住民の皆様への情報提供に一層力を入れるとともに、部落や各団体の研修会等へご協力をお願いし、住宅の耐震改修の促進に努力してまいりたいと考えています。つぎに、役場庁舎移転に向けての取り組みについてですが、昨年、12月議会でも藤元議員のご質問にお答えしましたが、来年度、プロジェクトチームを結成し、位置の確定をするとともに、用地取得や発注手法などの検討を進めてまいりたいと考えています。また、議員ご指摘の基本・実施設計、用地造成、工事発注などの各スケジュールも、財源も含め、このプロジェクトチームで十分検討していただきたいと考えています。議員ご承知のとおり、現在、町の施設整備で最優先事項は防災行政無線の整備でして、工事費として約3億5千万円程必要です。また、平成23年の東日本大震災以降実施した、小学校と保育所の移転改築の公債費の償還が平成36年までかかりますし、来年度から、病院用地造成費の起債の償還も始まります。また、現時点では、庁舎建設に国費や過疎債が殆ど使えず、一般財源で行う必要があることから、その財源も含め、来年度1年間をかけ、最も牟岐町に有利な手法を検討してまいりたいと考えています。施設が老朽化し、毎年のように増えている庁舎の管理コストを、できるだけ安くするためにも、また、1日も早く庁舎の耐震安全性を確保するためにも、早期の改築を目指し取り組んでまいりたいと考えています。

杵富議長 横尾議員。

横尾議員 住まいの耐震化に関する事業についてですが、去る2月11日だっ

たか、建築士会に依頼がありまして、耐震化についての講習をしていただけないかということで、婦人会と高齢化教室に文書を回したところ、実際に蓋を開けてみたら2名しか受講者がいないという実情があったので、今回、取り上げさせていただきました。実際に自分の命を守るという事業になりますので、遠くない地震が来る地域として、自分の身を守るということの意識を高めるためにも、こういった耐震化に関する取り組みについては、各課連携をして、もっと広報・周知をしていただきたいということで取り上げさせていただきました。それと先程、町長が言いましたように、策定協議会、実際に計画を立てられているのか。もう一つお聞きしたいと、先程、伺いましたように連携を取っていないような形が見受けられます。もう一つ、この点について、これからできていなければ、もっと頻繁にして、また、自主防災組織にも関係することにもなりますので、周知の徹底を図っていただきたいと思いますので、この点、もう一つお答えいただきたいと思います。また、先程の取り組みで残り1,829戸が対象住宅であるということであるならば、徳島県のホームページから取った資料なのですが、平成29年度の木造住宅耐震化取り組み状況として、各市町村の実績があります。それによりますと、牟岐町は耐震診断は平成16年から平成30年2月までの間で、累計214戸の耐震診断数です。1,829戸からしたら11.7%の診断率と、また、耐震改修に関しては、平成16年から平成30年2月までの間で7戸、これに関しては0.34%と低い数字になっています。ちなみに耐震改修に関して、お隣の美波町、海陽町については、美波町は19戸、海陽町は37戸の実績があります。これを取っていても、いかに牟岐町の取り組みが低く、認識が住民に対しても図れていないということが言えると思いますので何とぞ取り組みをもっと周知徹底してほしいと思っています。あと庁舎の移転に関して、これから償還が大変になるという財源が厳しい中で行うわけでありますから、もっと全体的に町民にも説明できるような形でも、町長の見解をはっきりと期間を定めて取り組んでほしいと思いますが、実際には償還、借金がこれだけあるのだと、どこから財源を引っ張ってくるのだと、一般財源からということなのですが、この間の全協でもありましたように緊縮財政にして、それを捻出していくというふうな姿勢の報告も必要かと思ひますし、そういった点でもう一度お答えいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

杣富議長 福井町長。

福井町長 まず、耐震改修ですけど、横尾議員がおっしゃるとおり、全国的に県下的に牟岐町特にということですけど改修が進んでいません。というのは先

程申し上げましたように高齢者の方は、もう余命がいくばくもないので、津波が来たらご先祖さんの家と一緒に流される。そういうふうな感覚でおいでの方がけっこういらっしゃるのです。そういう方にやってくださいというのも難しいということになっているのですが、先日、テレビでもやっていましたようにあなたが流されたらみんなが探さないといけないのですよと、そういうことがないように自分の命を守ってくださいというふうなことを周知していくべきではないかということをおっしゃっていましたが、そういうことも含めて、とにかく地震が来て津波が来るから建物が避難道路を塞いでしまうという最悪の事態をできるだけ防ぎたいので、何とか耐震改修は進めていきたいと思っています。先程、議員のご質問に一部答えていなかったところがあるのですが、平成19年から戸別訪問はしていると思います。これは県が一緒に回っているはずなのです。できるだけ多くの方にそれを認知していただくということで回っているのですが、先程申しましたように、自分のための改修はしなくていいとか、お金が高いから嫌だということで進んでいないというのが現状ですので、これをいかに変えていくかということをやっていかなければいけないのです。非常に課題として戸数が多いものですから、全部公共事業でやってしまうというわけにもいかずに難しいところですので、建築士会の力も借りてやっていきたいと思っています。それと役場の庁舎移転ですけど、これは本当に非常に財源も含めて検討するというのは、一朝一夕でできないので、プロジェクトチームをつくって来年の1年かけてやらせていただきたいということなので、今すぐにこういう方法でいついつまでにというふうなことは安易に申し上げられない。それと次第にこの頃マスコミでも新聞紙上でも記載されていますように、全国の自治体で464戸でしたか、まだ改修できていない自治体もあるということで、国としても由々しき問題だということで、できるだけ支援もしていきたいというふうなこともおっしゃっていますので、そういう情報も入れながらどういうふうにやれば最も有利にできるかというのを来年度1年かけて検討したいと思っています。よろしくお願いします。

杵富議長 横尾議員。

横尾議員 住まいの耐震化については、町長が言われたとおり、跡取りがいないからいいというお宅が多いです。今、高齢化のお年寄りに聞きますとですね、自主防災で意識を変えてもらえるようなことも含めていろいろ協議をしていてもらいたいと思っています。また、人が残っている故に消防署員が津波被害に遭うという例もありますし、他人の命を考えて、自分がまず助かることが第一だというふうな形でも、こういった勉強会等も必要になるかと思っています。また、取り

組んでいていただきたいと、戸別訪問にしても実施されているということなので、回数も増やして町職員含めて、自主防災にも働きかけて取り組んでいただきたいと思っています。また、庁舎のプロジェクトチームを組んでということなのですが、この1年じっくり検討していただきまして、また、報告できるようにお願い申し上げます。以上です。